

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	170,142	175,429	225,146
経常利益 (百万円)	2,484	2,424	3,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,461	1,501	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,342	1,718	1,771
純資産額 (百万円)	48,437	48,990	47,867
総資産額 (百万円)	129,612	129,186	123,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	58.97	60.77	73.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.37	37.92	38.68
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,068	3,848	2,634
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,058	1,281	4,109
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	467	804	389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,751	19,107	17,345

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.04	33.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

### <調剤事業>

第1四半期連結会計期間から、「株式会社カエデ」につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済に不確実性はあるものの、個人消費や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。また、平成28年4月における診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げが行われ、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような経営環境の中、当社グループは、事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を継続して行ってまいりました。当期におきましては、医療機器卸売事業と介護事業との連携による医療・介護分野での活用をめざした、ロボット展を開催いたしました。医療機器卸売事業ではB to Cの一環として、インターネット通販事業への参入に向けた取り組みに着手いたしました。また、従業員の安全確保・健康配慮を目的として、適正な労働時間管理と労使の意識改革によるワークライフバランスの推進強化を行っております。

以上の状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,754億29百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は16億69百万円（同7.1%減）、経常利益は24億24百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1百万円（同2.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### （医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、昨年4月に診療報酬並びに薬価の改定が実施されたことによる厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新薬の売上が好調に推移しました。また、商品のカテゴリー別では引き続き後発医薬品売上が伸長した反面、長期収載品の売上減少が続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格管理に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は1,293億88百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9億59百万円（同10.5%減）となりました。

#### （医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、病院新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要があり、堅調な売上推移となりました。また医療材料等の消耗品においても順調な売上となり、前年度を上回る結果となりました。利益面においては、診療報酬改定や価格引下げ要請の影響による利益率の低下や、前年度投資した新基幹システムおよび札幌業務センター稼働の影響による経費が増加いたしましたが、売上増加に伴う販売リベートの獲得等により増益となりました。

その結果、売上高は399億13百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は4億55百万円（同16.8%増）となりました。

#### （調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、新規加入会社や新規開設店の売上が寄与し、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年4月に実施された薬価改定と調剤報酬改定による調剤基本料の大幅な落ち込みや、新規店舗における先行投資としての人件費増などもあり、利益面では大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は106億22百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2億53百万円（同27.0%減）となりました。

#### （介護事業）

介護事業におきましては、在宅部門での福祉用具の品揃えの充実、営業員増強による徹底したサービスなどが評価され、業況は堅調に推移いたしました。また、新規事業所の開設も売上および利益に寄与いたしました。介護保険施設運営においては、平成27年4月にマイナス2.7%の介護報酬改定が実施された影響により依然厳しい状況が続いておりますが、本社支援体制の強化や介護職員の育成が奏功し好調な業績を維持いたしました。

その結果、売上高は19億85百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1億62百万円（同87.8%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報関連機器や、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移しました。前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅延もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面では、ソフトウェア開発に係る人的投資を先行し技術力と開発体制の充実につなげるとともに、開発案件ごとに徹底した原価管理を行っております。

その結果、売上高は9億81百万円(前年同期比24.2%減)、営業利益は28百万円(同150.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には191億7百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は38億48百万円(前年同期比260.1%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が24億20百万円(同2.2%減)、売上債権の増加11億97百万円(同81.3%減)、たな卸資産の増加18億39百万円(同27.7%減)および仕入債務の増加51億88百万円(同45.4%減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億81百万円(前年同期比58.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億20百万円(同31.8%減)、無形固定資産の取得96百万円(同57.9%減)および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得8億75百万円(同62.4%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億4百万円(前年同期比72.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済1億円(同72.4%増)、自己株式の取得による支出1億1百万円(前年同期は該当なし)および配当金の支払4億81百万円(前年同期比32.2%増)によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	25,000,000	-	1,000	-	1,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,601,400	246,014	-
単元未満株式	普通株式 17,700	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	246,014	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	380,900	-	380,900	1.52
計	-	380,900	-	380,900	1.52

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	(経営管理管掌)管理本部長	代表取締役副社長	(経営管理管掌) 経営管理統括本部長兼シェアードサービスセンター長	小酒井 重久	平成28年7月1日
専務取締役	(医療機器事業管掌)	専務取締役	(医療機器営業担当)	土田 拓也	平成28年7月1日
常務取締役	(事業間連携管掌兼調剤薬局事業管掌)	常務取締役	(事業間連携管掌)	黒田 啓文	平成28年7月1日
取締役常務執行役員	管理本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター長	取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター副センター長	巖 友弘	平成28年7月1日
取締役常務執行役員	(ICT事業管掌)	取締役常務執行役員	経営企画部社長室長兼研修・採用特任担当	竹山 茂樹	平成28年7月1日
取締役執行役員	(介護事業管掌)	取締役執行役員	-	高橋 和則	平成28年7月1日
取締役執行役員	経営統括部長	取締役執行役員	-	笠井 幸芳	平成28年7月1日
取締役執行役員	管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長	取締役執行役員	人事部長	尾池 一聡	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,345	19,107
受取手形及び売掛金	50,744	2 52,203
商品及び製品	14,499	16,374
仕掛品	1	3
繰延税金資産	760	576
その他	6,033	5,876
貸倒引当金	78	70
流動資産合計	89,306	94,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,582
土地	7,144	7,150
建設仮勘定	58	44
その他(純額)	517	520
有形固定資産合計	14,425	14,297
無形固定資産		
のれん	3,424	4,026
ソフトウェア	969	808
その他	113	142
無形固定資産合計	4,507	4,977
投資その他の資産		
投資有価証券	14,374	14,732
長期売掛金	369	363
破産更生債権等	19	17
長期貸付金	99	100
繰延税金資産	185	172
その他	772	767
貸倒引当金	324	316
投資その他の資産合計	15,496	15,839
固定資産合計	34,430	35,113
資産合計	123,736	129,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	68,650	274,031
短期借入金	93	55
1年内返済予定の長期借入金	2	-
未払法人税等	985	120
賞与引当金	739	505
役員賞与引当金	111	72
返品調整引当金	70	70
その他	1,142	1,309
流動負債合計	71,797	76,164
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10	-
繰延税金負債	2,487	2,520
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	705	657
長期未払金	340	313
資産除去債務	245	255
その他	160	162
固定負債合計	4,071	4,031
負債合計	75,869	80,195
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,147	31,153
自己株式	120	222
株主資本合計	43,249	44,153
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,952	6,137
土地再評価差額金	1,109	1,107
退職給付に係る調整累計額	226	194
その他の包括利益累計額合計	4,617	4,836
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,867	48,990
負債純資産合計	123,736	129,186

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	170,142	175,429
売上原価	157,226	162,260
売上総利益	12,916	13,168
販売費及び一般管理費		
荷造費	661	656
給料	5,549	5,705
役員賞与引当金繰入額	80	72
賞与引当金繰入額	399	423
退職給付費用	236	282
法定福利及び厚生費	948	992
賃借料	209	237
その他	3,033	3,130
販売費及び一般管理費合計	11,118	11,499
営業利益	1,797	1,669
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	216	232
受取事務手数料	301	300
不動産賃貸料	75	97
持分法による投資利益	56	81
貸倒引当金戻入額	22	13
その他	132	141
営業外収益合計	813	871
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	69	74
遊休資産諸費用	22	17
持分法による投資損失	-	1
その他	33	21
営業外費用合計	126	116
経常利益	2,484	2,424
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	0
その他	0	-
特別利益合計	17	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	22	3
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
臨時損失	6	-
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益	2,473	2,420
法人税、住民税及び事業税	959	769
法人税等調整額	52	149
法人税等合計	1,012	919
四半期純利益	1,461	1,501
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,461	1,501

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,461	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	184
退職給付に係る調整額	13	32
その他の包括利益合計	880	217
四半期包括利益	2,342	1,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,342	1,718
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,473	2,420
減価償却費	771	801
のれん償却額	163	209
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	15
受取利息及び受取配当金	223	236
支払利息	0	1
持分法による投資損益(は益)	56	79
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	22	3
投資有価証券売却損益(は益)	16	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
補助金収入	0	-
売上債権の増減額(は増加)	6,422	1,197
たな卸資産の増減額(は増加)	2,545	1,839
仕入債務の増減額(は減少)	9,497	5,188
未払消費税等の増減額(は減少)	450	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	0
賞与引当金の増減額(は減少)	241	241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	39
未収入金の増減額(は増加)	736	356
預り金の増減額(は減少)	69	77
その他	135	163
小計	2,176	5,254
利息及び配当金の受取額	223	236
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,331	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	3,848

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	470	320
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	228	96
投資有価証券の取得による支出	28	29
投資有価証券の売却による収入	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,329	875
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	3	3
その他	9	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,058</b>	<b>1,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	55
短期借入金の返済による支出	58	100
長期借入金の返済による支出	2	35
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	-	101
単元未満株式の売買による収入及び支出	0	0
配当金の支払額	364	481
リース債務の返済による支出	42	41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>467</b>	<b>804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,457	1,761
現金及び現金同等物の期首残高	19,209	17,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,751	19,107

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社カエデを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)三育	126百万円	(株)三育	117百万円
他	4	他	4
計	130	計	122

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	百万円	80百万円
支払手形	-		828

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。内訳は、ICT事業の株式会社アドウィック分として6百万円となります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	16,751百万円	19,107百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,751	19,107

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	307	12.50	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	122,684	35,030	9,926	1,815	647	37	170,142
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,488	290	8	4	647	1,234	8,674
計	129,173	35,320	9,934	1,820	1,295	1,272	178,816
セグメント利益	1,071	389	346	86	11	435	2,341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,341
セグメント間取引消去	365
のれんの償却額	147
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,797

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサー  
ビス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得し連結子会社といたしまし  
た。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで23億34百万円でありま  
す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	122,688	39,598	10,614	1,980	512	34	175,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,700	315	7	4	468	1,240	8,738
計	129,388	39,913	10,622	1,985	981	1,274	184,167
セグメント利益	959	455	253	162	28	340	2,198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,198
セグメント間取引消去	303
のれんの償却額	194
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,669

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありませす。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円97銭	60円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,461	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,461	1,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,779	24,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	307百万円
(ロ) 1株当たりの金額	12.50円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。